

# AGI 東アジア12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2022 年第 2 四半期）

## グラフの読み方

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 自国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／自国通貨）。指数の上昇は自国通貨高、下落は自国通貨安を示す。自国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

# 日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

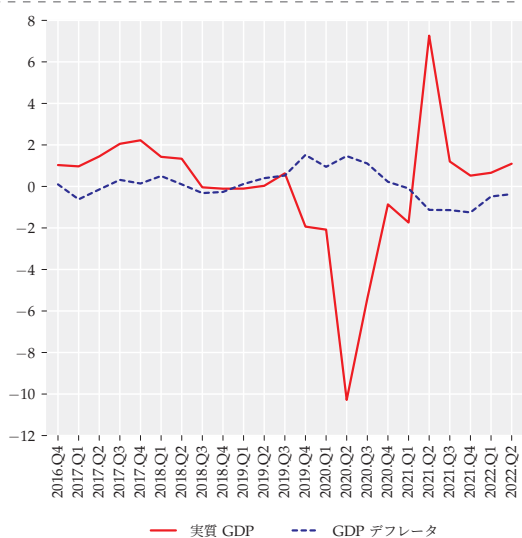


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

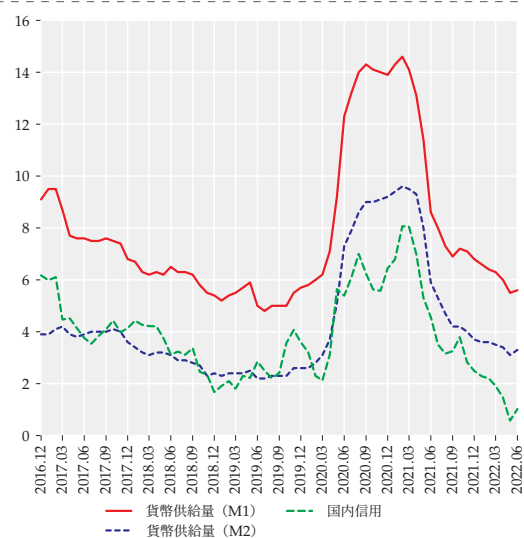


図3：消費者物価指数，株価指数，為替レート指数  
(2020年=100)

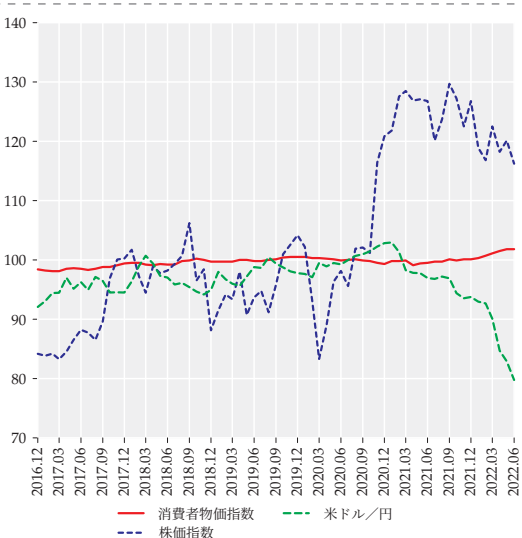
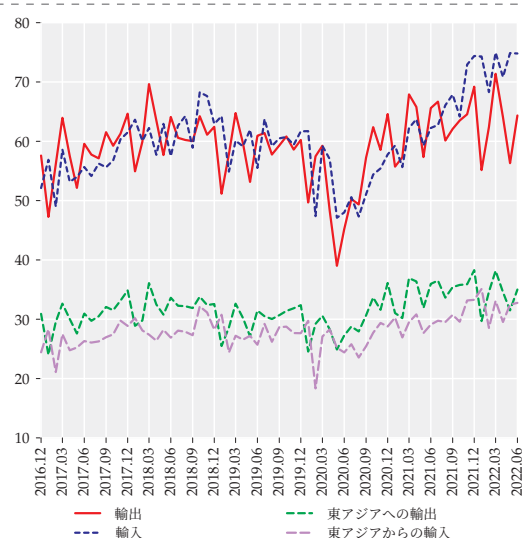


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



## 日本経済の動向 (2022年第2四半期)

2022年第2四半期の実質 GDP の伸び率は2期連続で加速し、1.10%となった(前年同期比, 速報値)。第2四半期の民間最終消費支出は前年同期比で3.11%(前期は2.05%)増となり、成長を牽引した。4~6月の新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向にあり、行動制限の緩和が消費を後押しした。また、民間企業設備が-0.59%(同-0.97%)、公的固定資本形成は-8.95%(同-12.62%)と、いずれもマイナスではあるものの前期よりも改善した。2021年末から円安傾向が続いており、2022年7月にはおよそ24年ぶりとなる1米ドル=138円台の円安水準を記録した。資源価格の高騰もあり、4月以降物価上昇率が2%を超える水準で推移している。また輸入額も増加を続けており、2021年8月以降12カ月連続で貿易赤字を記録している。日本経済は回復基調にあるように見えるが、新型コロナウイルス感染症や国際情勢・資源価格の動向など不確実性の大きな要素もある。経済の先行きは不透明であり、下振れリスクも大きい。(田村一軌)

## 中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

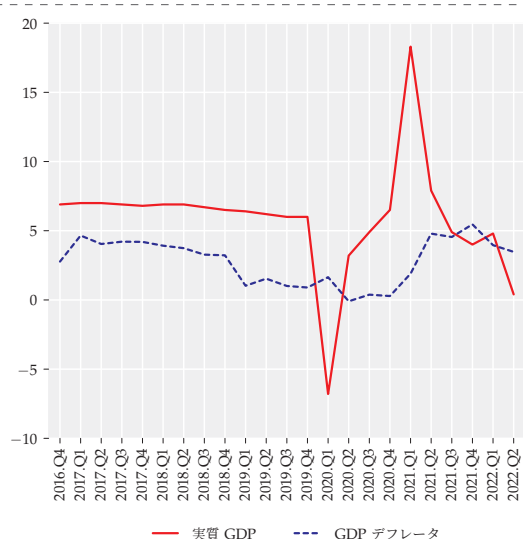


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

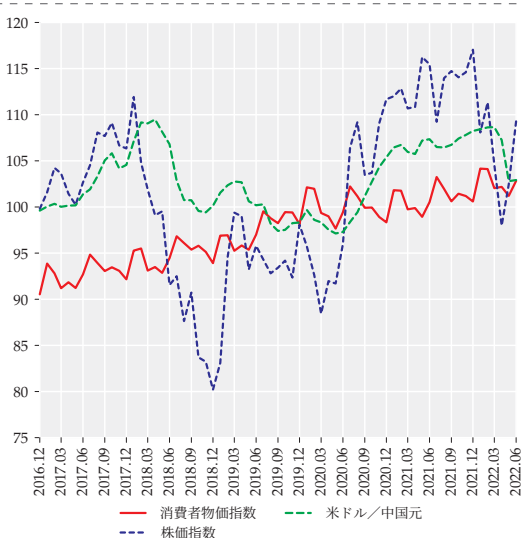
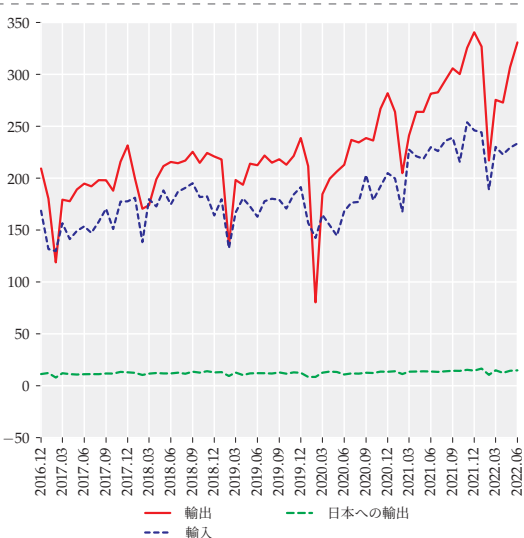


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 中国経済の動向 (2022年第2四半期)

2022年第2四半期の対前年同期比実質 GDP 成長率は0.4%と第1四半期の4.8%から急落した。産業別の成長率をみると、第一次産業、第二次産業、第三次産業はそれぞれ4.4%、0.9%、-0.4%であった。第三次産業の内、ソフトウェア・情報通信サービス業と金融業は高い成長率(それぞれ7.6%と5.9%)を維持しているものの、不動産業の成長率は-7.0%と昨年第3四半期からのマイナス成長を続けており、宿泊業・飲食業の成長率も-5.3%と大きく下落した。第2四半期の実質 GDP 成長率に対する需要別貢献度をみると、固定資本形成が66.4%、純輸出が244.8%であったのに対して、国内最終消費は-211.2%と経済成長の足を引っ張った。3月下旬以降の数か月間に、上海をはじめとする一部の主要都市においてロックダウン(都市封鎖)が2か月以上も実施されたことが主な原因だと見られる。必要以上のゼロコロナ政策は、第3四半期に入っても継続されており、2022年の中国経済に深刻な影響を与えると懸念されている。(戴 二彪)

## 香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

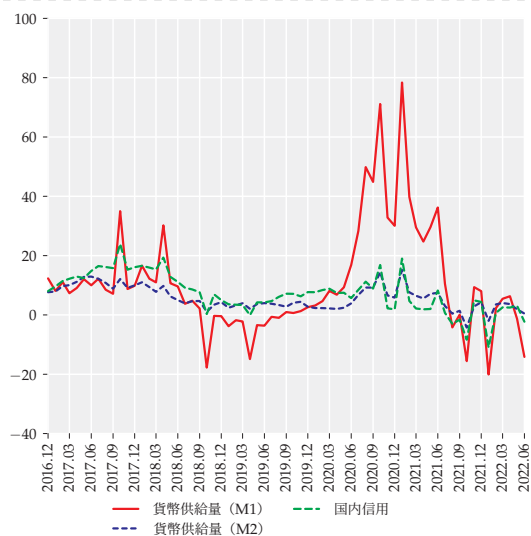
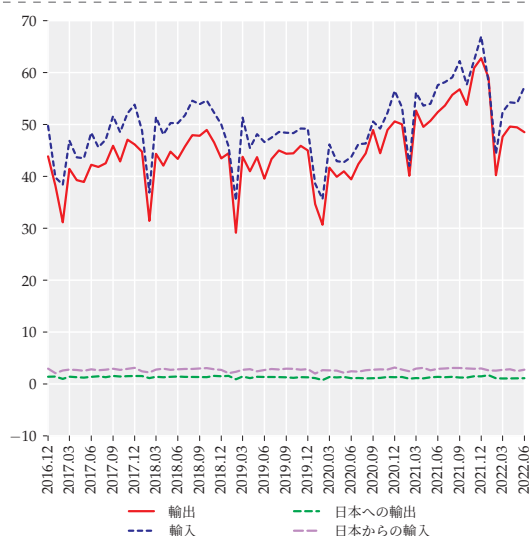


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)



図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 香港経済の動向 (2022年第2四半期)

2022年第2四半期の対前年同期比実質 GDP 成長率は -1.3% となり、第1四半期の -3.9% から若干改善したものの、2期連続のマイナス成長となった。第1四半期では、コロナ感染の拡大と経済社会活動に対する強い規制の影響で、2021年4期連続の GDP プラス成長からマイナス成長に転じた。第2四半期では、コロナ関連規制の合理化によって、民間消費は 0.1%、サービス輸出は 2.3% とそれぞれプラス成長に回復し、政府消費は 13.0% も伸びた。しかし、固定資本形成の伸び率は -3.0% と依然として低迷している。また、中国のゼロコロナ政策の下で上海など物流拠点都市における経済活動が2カ月以上も停止したため、中国本土へのスムーズな輸出ができず、財貨総輸出は対前年同期比 -8.6% と急落し、第1四半期の -4.5% よりも悪化した。中国のゼロコロナ政策は第3四半期以降も継続しているため、8月12日に香港政府は、2022年通年の香港の実質 GDP 成長率予測値を年初の「2.0~3.5%」から「-0.5~0.5%」へと下方修正した。(戴 二彪)

## 韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

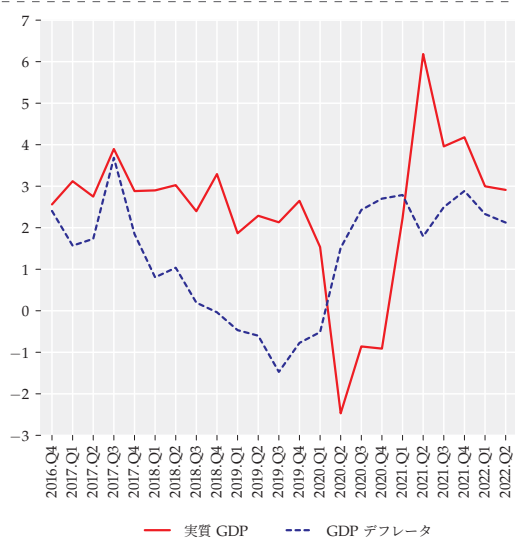


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

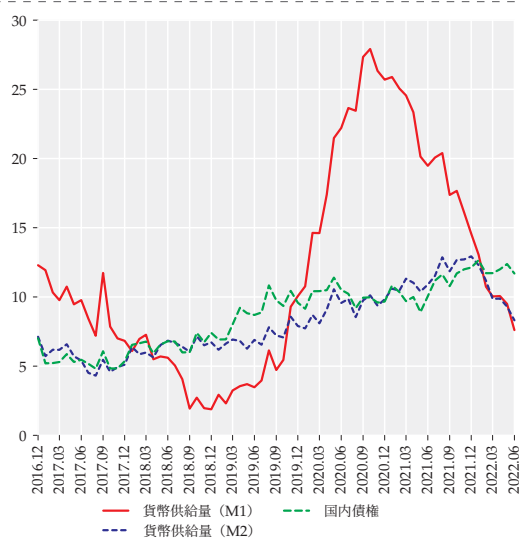


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

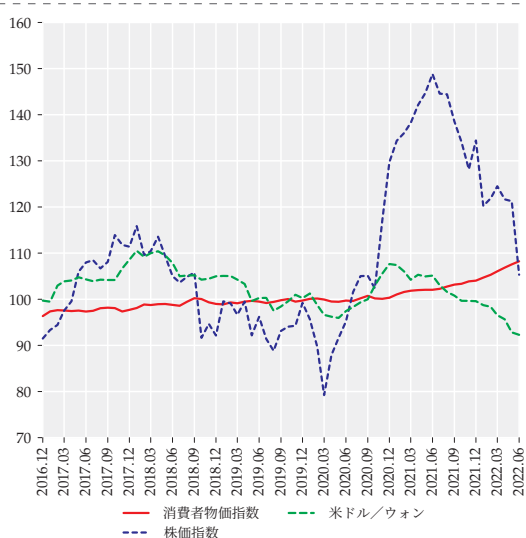
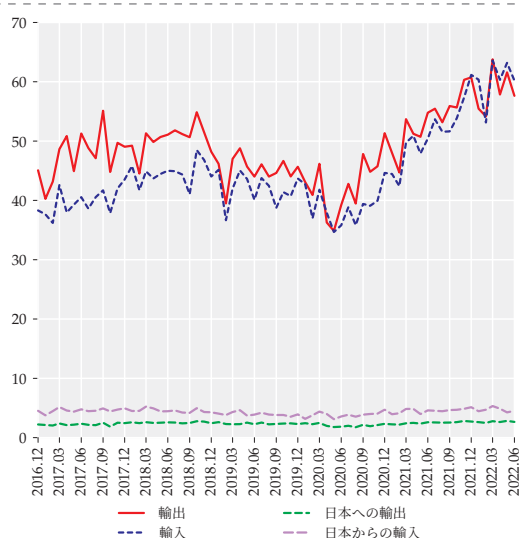


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 韓国経済の動向 (2022年第2四半期)

韓国の2022年第2四半期の実質GDPの伸び率(前年同期比, 以下同じ)は2.91%で, 前期の3.00%からさらに伸びが鈍化した。6月末の株価指数は2,332.64, 1米ドル=1277.35ウォンであった。株価の下落およびウォン安傾向が1年以上も続いている(3月末の同指標は2,757.65, 1221.03ウォン)。さらに, 昨今の世界情勢により, 消費者物価も上昇傾向である。一方で, 外需は引き続き好調で, 輸出が前期の18.44%から12.97%, 輸入も前期の29.64%から23.11%と, 引き続き伸びが鈍化するものの, 過去最高水準となっている。過去最低の0.50%まで引き下げてきた政策金利は, 昨年8月から11月, 今年1月, 4月, 5月および8月にそれぞれ0.25%, 7月は0.50%と断続的に引き上げられ, 2.50%となっている。その結果, 貨幣供給量の伸び率が大幅に鈍化している。就任直後の尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権にとって, 経済面でも厳しい対応が迫られていると思われる。

(坂本 博)

## 台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

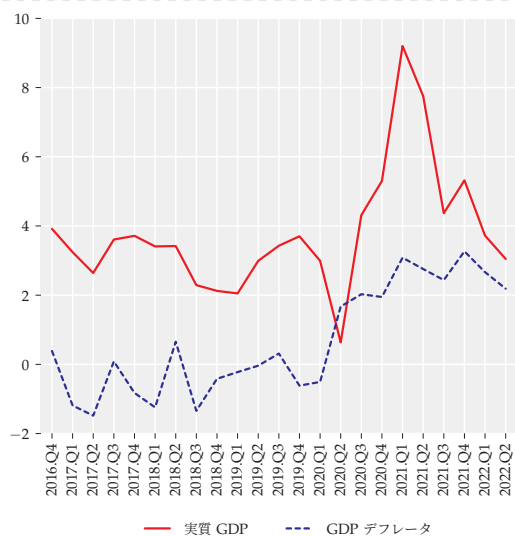


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

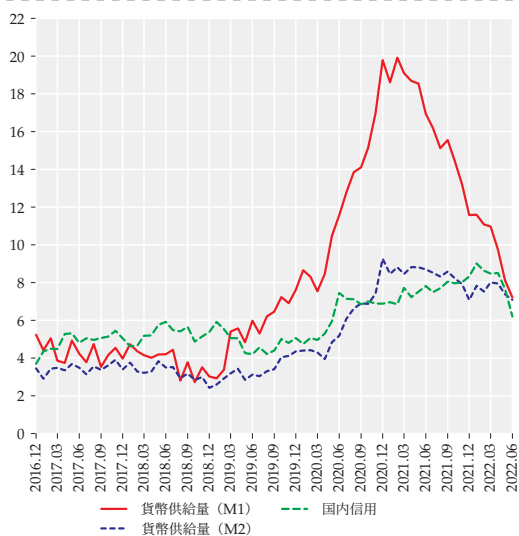


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

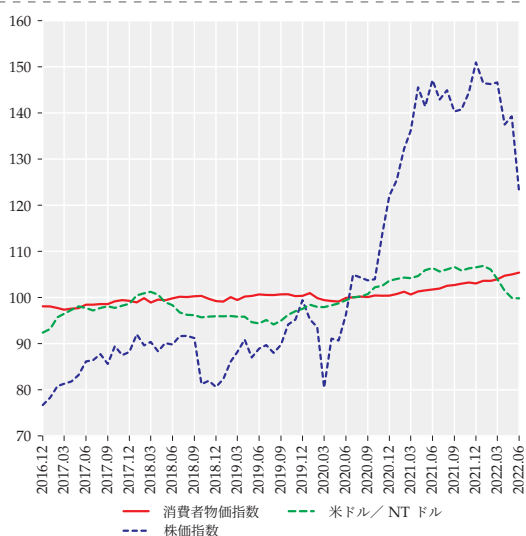
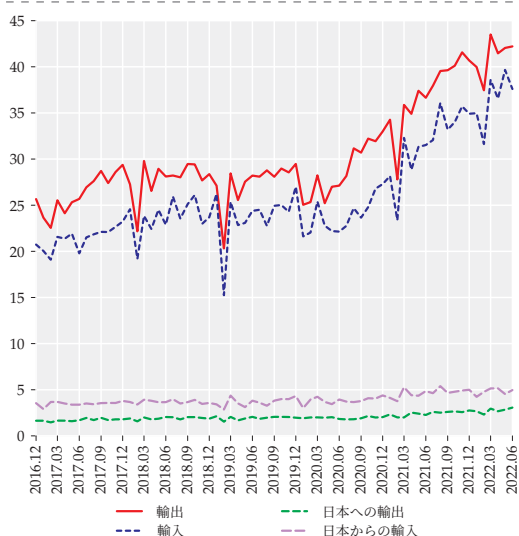


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 台湾経済の動向 (2022年第2四半期)

台湾の経済成長率は、2022年第1四半期および第2四半期において、各々、3.72%と3.05%で、2022年通年では3.76%、1人当たりGDPは3万3,743米ドルと予想される(主計總處2022年8月12日付資料)。国際貿易では、2022年1~7月期の輸出額は2,899.8億米ドル、輸入額は2,572.8億米ドルで、対前年同期比は各々、18.4%と23.9%の伸びであった。主要相手国・地域別に輸出の伸び率をみると、中国・香港8.5%、ASEAN23.6%、米国28.8%、欧州17.9%、日本20.5%である。近年、日台双方においてスタートアップ推進が重要課題とみなされており、この面での日台連携が盛んとなってきている。例えば、7月5・6日に、台湾の国家発展委員会が主催する「日本・台湾スタートアップサミット2022」が六本木ヒルズ森タワーで開催された。この他、日本台湾交流協会も台湾の有力アクセラレータと提携し、日本スタートアップの台湾展開を支援している。

(岸本千佳司)



## インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

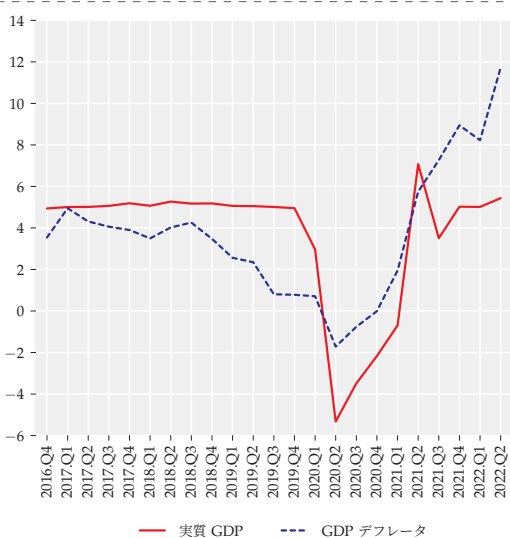


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

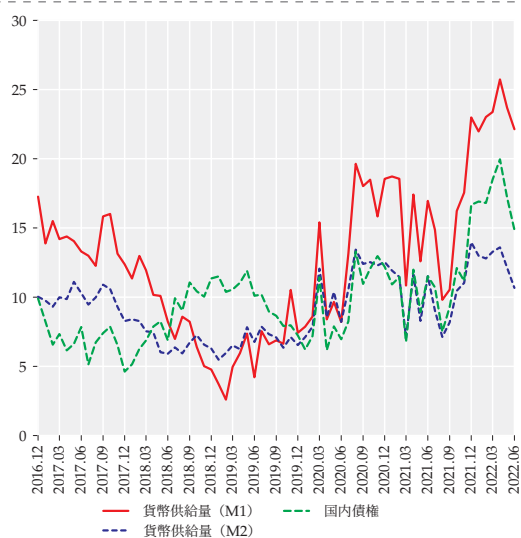


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

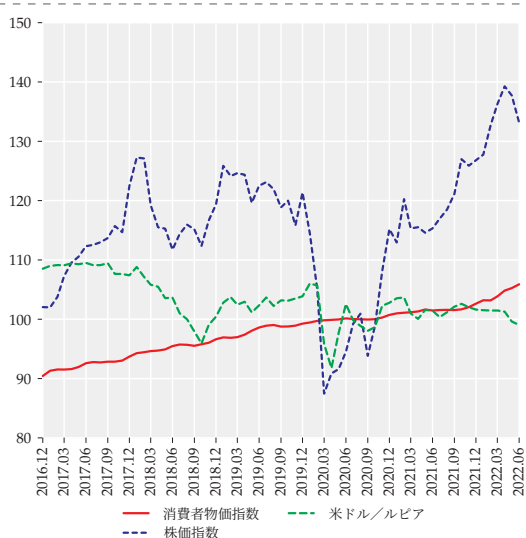
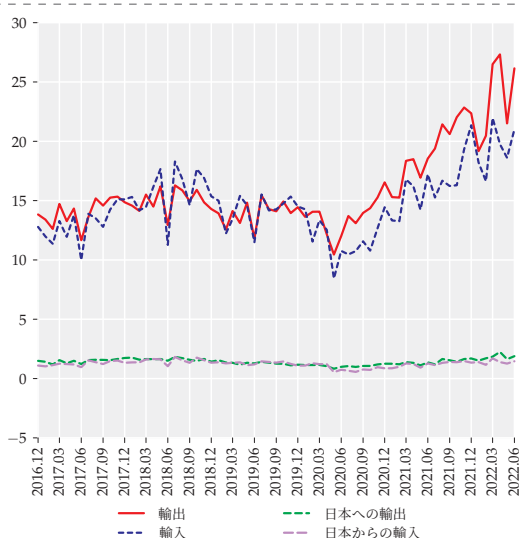


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### インドネシア経済の動向 (2022年第2四半期)

インドネシアの2022年第2四半期における実質 GDP の伸び率は(前年同期比, 以下同じ) 5.44%で, 前期の5.01%から若干回復したと思われる。外需は引き続き好調で, 輸出は前期の35.3%から38.9%, 輸入は前期の31.0%から24.6%と, 引き続き大きな伸びを示し, 過去最高となっている。昨年末には1米ドル=約14,200ルピアであった為替は, その後も14,000ルピア台で推移しているものの, 若干ルピア安傾向である。昨年末には5,979.07ポイントと急上昇した株価は, 7,000ポイントを超えるまで上昇したが, 直近は陰りが見える。金融指標の急激な伸びも収まりつつある。さらに, 昨今の世界情勢から, 消費者物価が上昇傾向にある。そこで, 2月に3.50%に引き下げた政策金利を, 8月には約4年ぶりに引き上げ, 3.75%としている。感染状況が落ち着き, 活動制限はほぼなくなったものの, 世界情勢の不透明さが, 依然として残っており, 引き続き厳しい経済運営が求められている。(坂本 博)

## マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

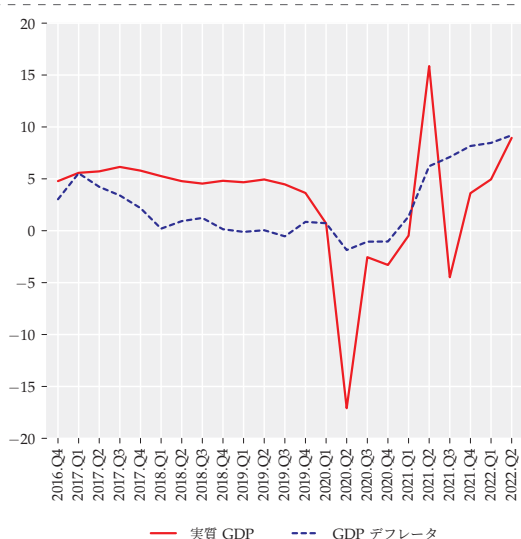


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

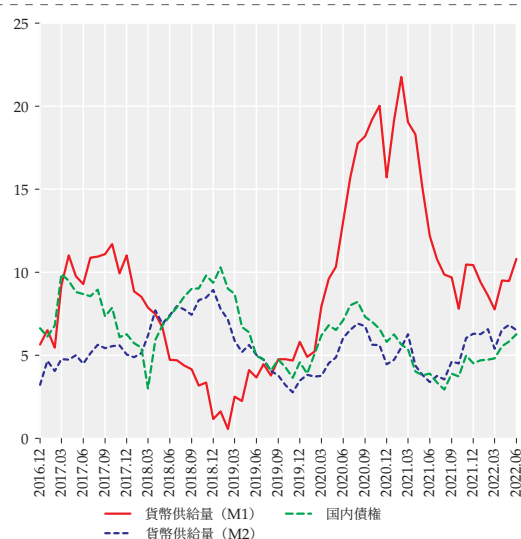


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

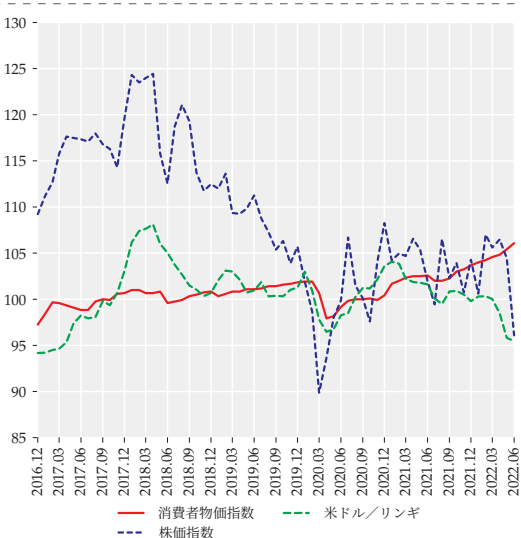
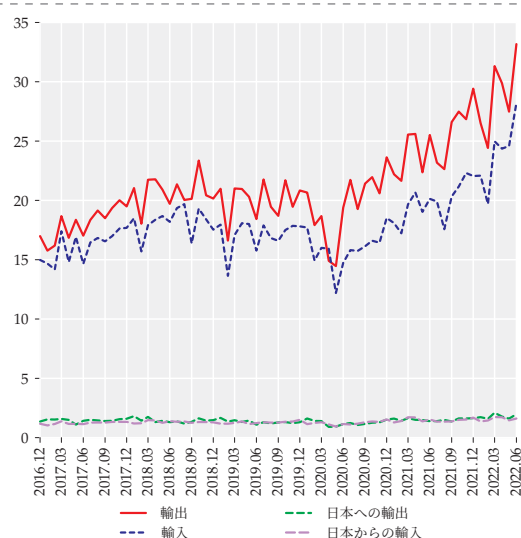


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### マレーシア経済の動向 (2022年第2四半期)

マレーシアの2022年第2四半期の実質 GDP の伸び率は(前年同期比, 以下同じ), 8.95%となり, 前期の4.95%からさらに大きく回復した。民間消費が前期の5.5%から18.3%と大きく伸ばし, 総固定資本形成も, 前期の0.2%から5.8%と大きく回復した。一方で, 政府消費は前期の6.7%から2.6%と伸びが鈍化している。外需も引き続き好調で, 米ドルベースの貿易額は, 輸出が前期の18.53%から23.22%, 輸入は前期の21.41%から28.96%と再び伸びが戻り, 過去最高水準を維持している。感染状況の落ち着きを見て, 政府は4月にパンデミックからエンデミックへの移行を宣言した。一方で, M1の伸びに陰りが見られ, リンギおよび株価も, 2018年以降は低下傾向である。また, 昨今の世界情勢から, 消費者物価も上昇傾向である。マレーシア中銀は5月に政策金利を4年ぶりに0.25%引き上げたが, 7月には更なる引き上げを実施し, 2.25%となっている。(坂本 博)



## フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

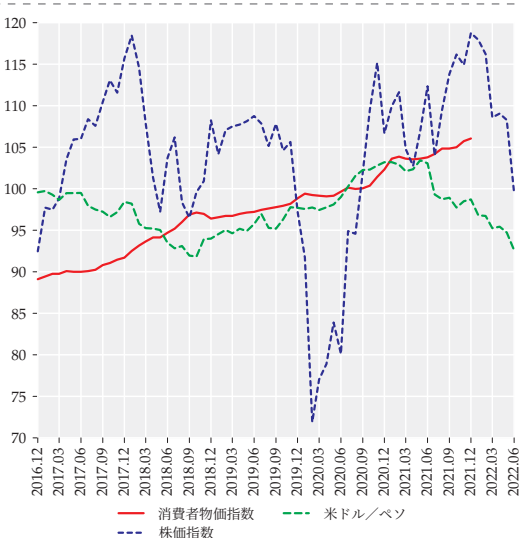
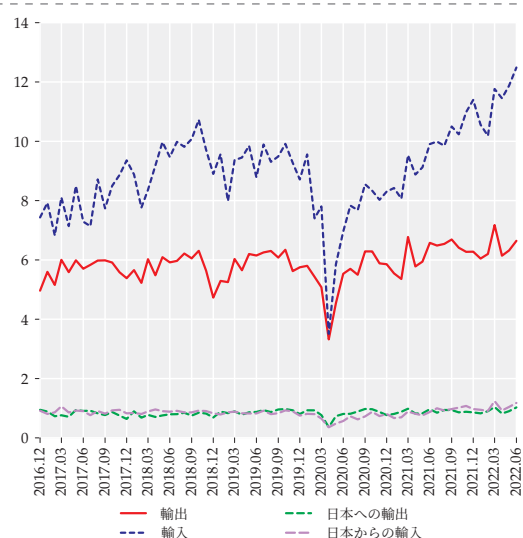


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### フィリピン経済の動向 (2022年第2四半期)

フィリピンの実質 GDP 伸び率は、2022年第1四半期では8.2%、第2四半期では7.4%であった。2022年第2四半期の実質 GDP 需要項目別では、前年同期比の伸び率で、民間最終消費支出は8.6%（前期は10.0%）とやや鈍化したものの、政府最終消費支出は11.1%（前期は3.6%）と大きく増加した。総固定資本形成は13.2%（前期は11.8%）と好調であった。財・サービスの輸出は4.3%（前期は10.4%）と鈍化し、とりわけ財の輸出が-2.1%（前期は5.8%）と大きく減少している。同輸入は13.6%（前期は15.4%）で、高成長が続いている。第2四半期の伸び率を産業別にみれば、第1次産業は0.2%（前期は0.17%）と停滞、第2次産業は6.3%（前期は10.5%）とやや鈍化し、GDPの61%を占める第3次産業は9.1%（前期は8.3%）と堅調であった。第3次産業の中では、運輸・倉庫業27.1%、宿泊・飲食業29.9%、情報・通信業10.7%が各々二桁成長を見せている。

(岸本千佳司)

## シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

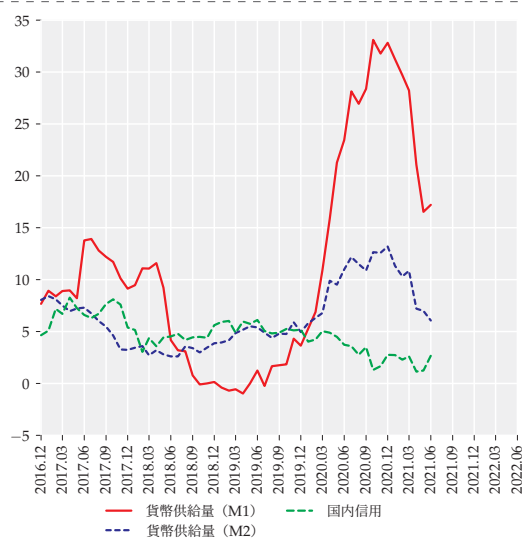


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

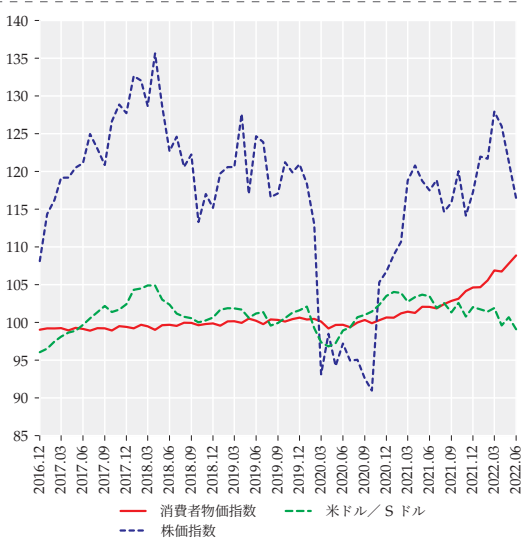
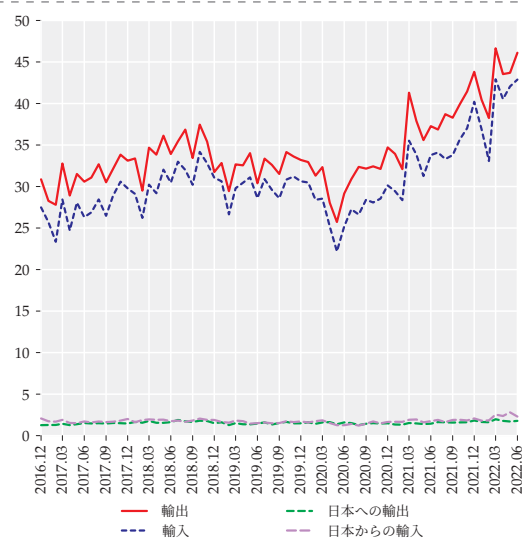


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### シンガポール経済の動向 (2022年第2四半期)

2022年第2四半期のGDPは前年同期比で4.4%増加となり、事前に予測された4.8%を下回った。製造業は前年同期比で5.7%増となり、前期の5.5%増から加速した。この成長は、輸送機器・一般製造・電子機器・精密機器クラスターの生産拡大によって可能になった。建設部門は前期の2.4%から3.3%へと加速した。卸売部門は1.9%の微増となり、前期の4.8%の増加から減速した。小売部門は11.5%拡大し、前期の4.7%から改善した。宿泊部門は前年同期比で5.3%減となったが、これは隔離・宿泊療養施設に対する政府の需要が昨年より減少していることが影響した。世界経済の見通しは、前期から悪化している。ロシアとウクライナの間で進行中の紛争と、予想を上回るインフレ圧力は、米国と欧州の経済に影響を与えている。さらに、中国の不動産市場の悪化とコロナウイルス対策の方針により、世界のサプライチェーンは混乱が続く可能性がある。通商産業省 (MTI) は2022年のGDP成長率の予測を3.0~4.0%に改定した。(アルバロ・ドミンゲス)

## タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

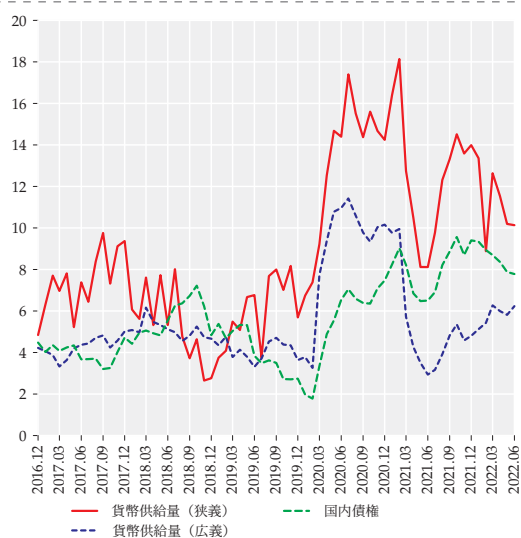


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

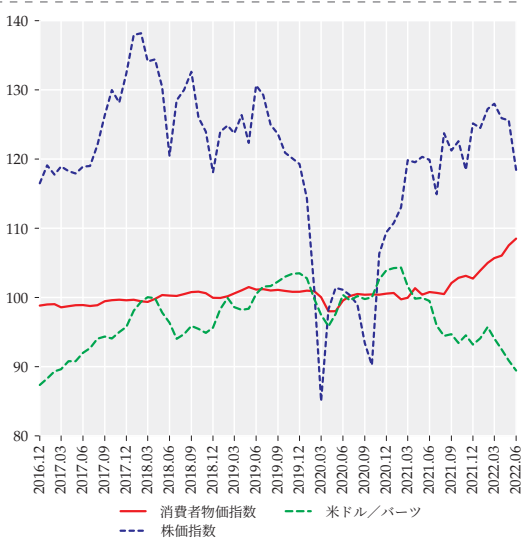
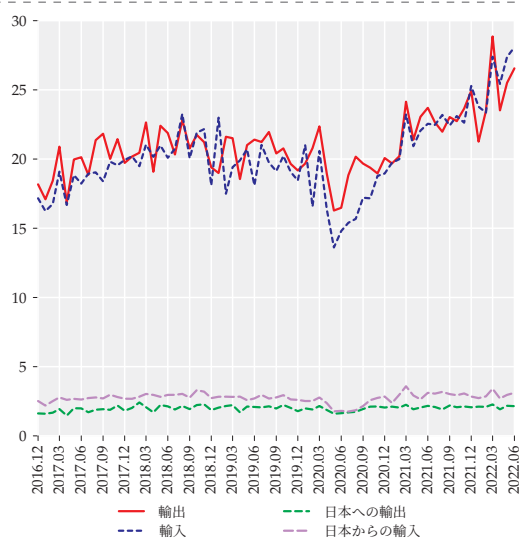


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### タイ経済の動向 (2022年第2四半期)

2022年第2四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比で 2.5 %となった。景気回復が見込まれたものの、インフレの加速により、東南アジア諸国の中では最も遅いペースとなった。ウクライナ情勢の影響で、エネルギー価格の上昇が食品を含む商品・サービス価格に転嫁され、消費者物価指数の前年同月比は 4 月の 4.6 %から大幅に上昇し、2 カ月連続で 7 %台となった。貿易は高い水準で伸びている。輸出は前年同月比 12.0 %増、輸入は同 24.5 %増となった。しかし、台湾をめぐる地政学的リスクは、サプライチェーンの混乱を引き起こす要因であり、経済成長への影響が懸念される。一方、GDP の 1 割を占める観光産業は回復が期待されている。新型コロナウイルス感染症のための入国規制の緩和が進み、昨年 43 万人弱だった外国人観光客数は、今年は 1,000 万人に到達し、来年には 3,000 万人台に戻ることが見込まれている。2022 年の成長率見通しは、観光業の回復や輸出の増加により、2.7~3.2 %へ小幅に上方修正された。(姚 瑩)

## ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

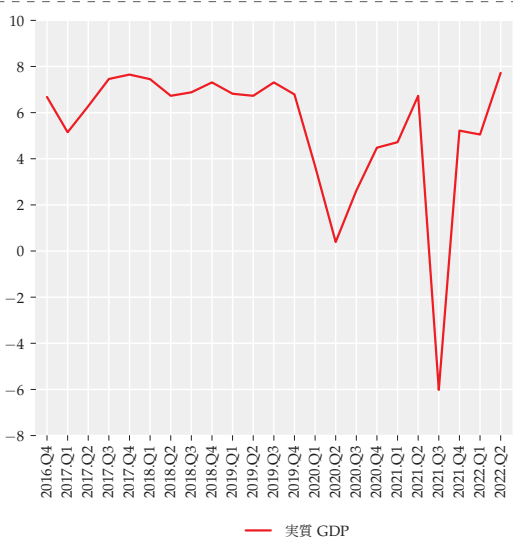


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

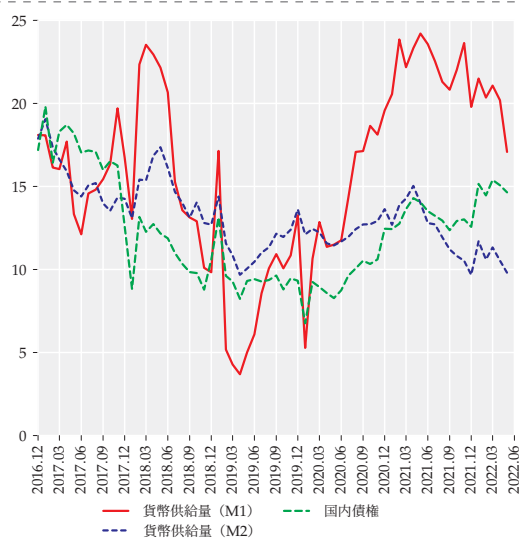


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2020年=100)

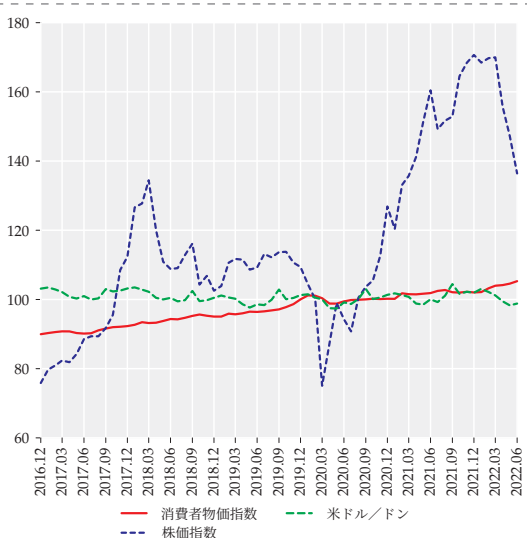
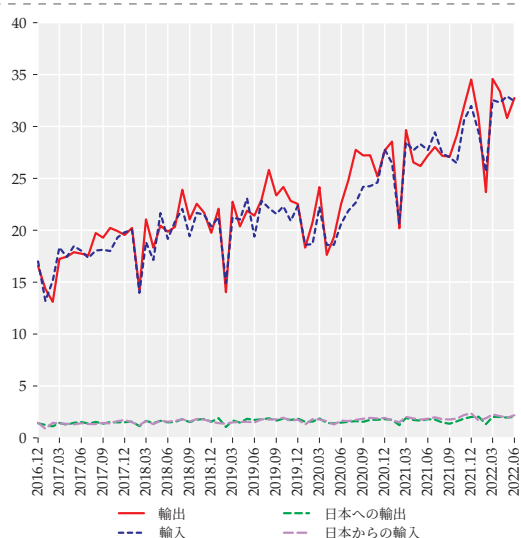


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



### ベトナム経済の動向 (2022年第2四半期)

2022年第2四半期の実質 GDP 成長率は7.72%となった。前期の5.05%から加速し、2010年以降で最も高い成長を記録した。第2四半期の成長率を部門別にみると、GDPの3分の1を占める鉱工業・建設業が8.87%（前期は6.41%）と加速した。特に製造業は11.45%（同7.72%）となり、成長を牽引した。GDPの4割を占めるサービス業も8.56%（同4.64%）と加速した。特に宿泊・飲食業は前期の-1.18%から同25.92%と大きく改善したほか、卸売・小売業も前期の3.42%から8.34%へと加速した。4月以降新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和され、国内需要が回復したほか、外国人観光客の受け入れ再開も追い風となった。電子機器・電子部品・機械類を中心に輸出も好調で、第2四半期の輸出額は前年同期比で21.02%増となった。ただし、上昇を続けていた株価指数は2022年4月以降急落している。また物価上昇も懸念材料の1つで、6月の物価上昇率は前年同月比3.37%と、およそ2年ぶりの高い水準となった。（田村一軌）

## インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

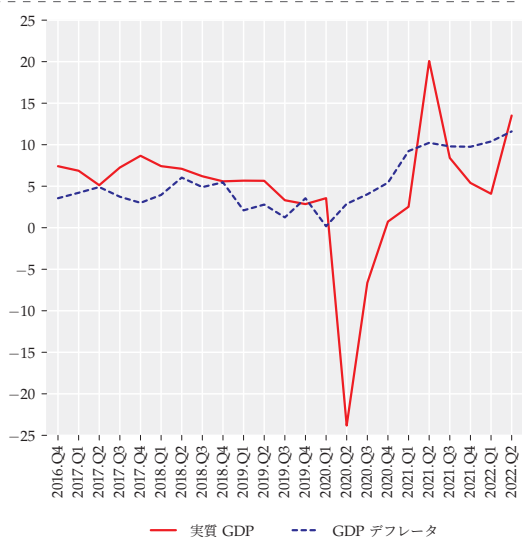


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2020年=100)

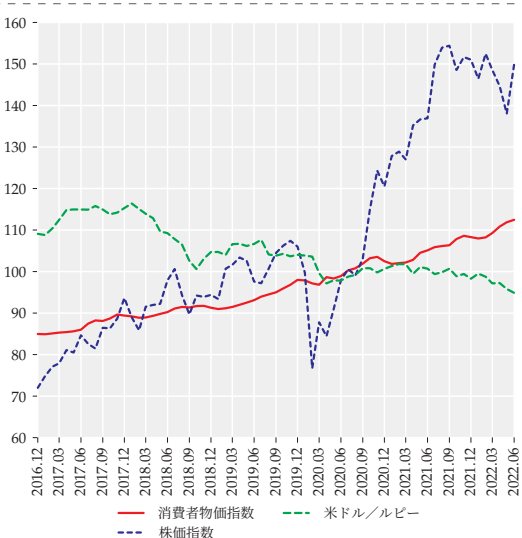
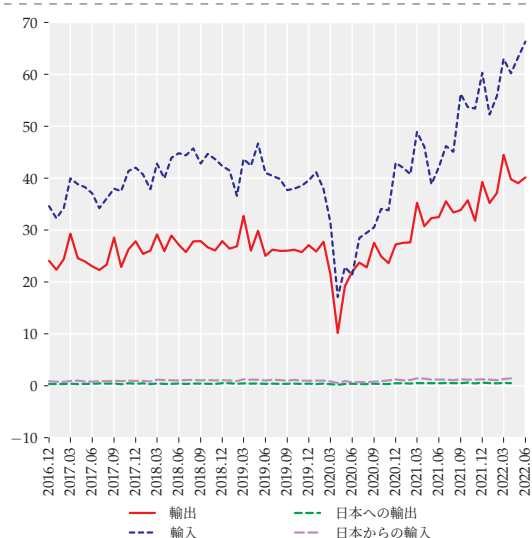


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### インド経済の動向 (2022年第2四半期)

2022年第2四半期のGDP成長率は13.5%で、インド準備銀行(RBI)が予測した16.2%を下回ったものの前期から大きく成長した。ただしこの急激な成長は、前年同期の実質GDPの低さに起因する。第2四半期は全てのセクターにおいて成長率がプラスであった。セクター別の成長率を見ると、行政・防衛・他サービス業と貿易・ホテル・輸送・通信・関連サービス業の成長率が高く、それぞれ26.3%と25.7%であった。一方で、農業・林業・漁業と製造業の成長率が低く、それぞれ4.5%と4.8%であった。国際通貨基金(IMF)によると、インドは2021年第4四半期に英国を上回り、世界第5位の経済大国になった。さらに、2022年第1四半期には、インドは英国に対するリードを広げた。インド経済は、新型コロナウイルスのパンデミックによって引き起こされたショックから立ち直っているが、従前の6.5~7%程度の持続的な成長率を回復するには、より多くの政策的支援が必要である。

(プラモッド・クマール・スール)

## 図に関するデータの出所および注

### 日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<https://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>)；株価指数：日本経済新聞社，日経平均プロフィール (<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=nk225>)；為替レート指数：日本銀行 (<https://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国，香港，韓国，台湾，インドネシア，マレーシア，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナムの合計

### 中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics, *Statistical Database* (<http://www.stats.gov.cn/english/Statisticaldata/>)
- 図 2, 図 3 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *Statistical Database* (<http://www.stats.gov.cn/english/Statisticaldata/>)
- 図 4 China, General Administration of Customs (<http://www.customs.gov.cn/>)

### 香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department (<https://www.censtatd.gov.hk/en/>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

### 韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Korea, Bank of Korea (<https://ecos.bok.or.kr>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EK511/history>)

### 台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<https://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=37408&CtNode=5347&mp=5>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<https://www.cbc.gov.tw/en/cp-511-2069-A8BEF-2.html>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<https://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)；株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5ETWII/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<https://www.cbc.gov.tw/en/cp-480-58819-C8475-2.html>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *CPT Single Window, Statistical Database Query* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA30E>)

### インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<https://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<https://www.bi.go.id/en/statistik/ekonomi-keuangan/seki/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<https://www.bps.go.id/subject/3/inflasi.html>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<https://www.bi.go.id/en/statistik/informasi-kurs>)

### マレーシア：

- 図 1 Bank Negara Malaysia, *National Summary Data Page for Malaysia* (<https://www.bnm.gov.my/national-summary-data-page-for-malaysia>)
- 図 2, 図 3 Bank Negara Malaysia, *Rates & Statistics* (<https://www.bnm.gov.my/rates-statistics>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<https://data.imf.org/ifs>)
- 図 3 株価指数：Bloomberg (<https://www.bloomberg.co.jp/quote/FBMKLCI:IND>)
- 図 4 Malaysia, Department of Statistics, *Malaysia External Trade Statistics* (<https://metsonline.dosm.gov.my/>)



#### フィリピン：

- 図1 Philippines, Philippine Statistics Authority, *National Accounts* (<https://psa.gov.ph/national-accounts/base-2018/data-series>)
- 図2 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Financial System Accounts* (<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/Financial%20System%20Accounts.aspx?TabId=3>)
- 図3 消費者物価指数：Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Statistics – Prices* (<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/Prices.aspx?TabId=1>)；為替レート指数：Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Statistics – External Account* (<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/External.aspx?TabId=9>)；株価指数：Yahoo Finance (<https://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- 図4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<https://psa.gov.ph/statistics/foreign-trade>)

#### シンガポール：

- 図1 Singapore, Department of Statistics (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/national-accounts>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)；2021年7月から統計の集計方法が変更されたため、それ以降の前年同月比を計算していない。
- 図3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/prices-and-price-indices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Exchange Rates* (<https://www.mas.gov.sg/statistics/exchange-rates>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/trade-and-investment/merchandise-trade>)

#### タイ：

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Council (<https://www.nesdc.go.th/nesdb-en/main.php?filename=nationalaccount>)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices ([http://www.price.moc.go.th/en/home\\_en](http://www.price.moc.go.th/en/home_en))；株価指数：Thailand, The Stock Exchange of Thailand, *Market Statistics* (<https://classic.set.or.th/en/market/market-statistics.html>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

#### ベトナム：

- 図1 Vietnam, General Statistics Office, *National Accounts* (<https://www.gso.gov.vn/en/national-accounts/>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<https://data.imf.org/ifs>)
- 図3 2017年3月までの消費者物価指数および為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics, September 2017 CD-ROM*；それ以降の消費者物価指数および為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Consumer price index archive* (<https://www.gso.gov.vn/en/cpi/>)；株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<https://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図4 2017年3月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics, September 2017 CD-ROM*；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-Export archive* (<https://www.gso.gov.vn/en/import-export/>)

#### インド：

- 図1, 図2, 図3, 図4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy, Statistics tab (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図1 2022年第2四半期：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (<https://www.mospi.gov.in>)
- 図3 2021年2月の消費者物価指数：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (<https://www.mospi.gov.in>)；株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図4 日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<https://data.imf.org/dot>)